

地域住民組織による災害時要援護者支援システムの研究開発

辻 利則 (宮崎公立大学) 研究開発期間：平成24年度～平成25年度

(1) 研究開発の目的

地域組織の支援する人、される人のそれぞれにカード(QRコード又はNFCタグ)を所持させ、そのカードに記録された情報から各自のWebサイトに携帯端末等でアクセスする仕組みを構築し、**平時には支援者が要援護者の日頃の見守りの状況を容易に報告、把握でき、災害時に要援護者を守るために必要な情報を発信**できるようにする(自助、共助)。さらに災害時の地域、行政、一般の支援者等と連携できるシステムを目指す(公助)。

すなわち、平時の地域活動を可視化することで要援護者の現状を把握し、災害時はそれらの平時の情報を活用して地域連携を支援するものである。

(2) 研究開発の成果及び結果

(a)見守りの運用テスト:モデル地区で見守りを目的とした運用テストを実施した。支援者となる民生委員や福祉協力員の中には高齢で携帯電話やスマートフォンの操作が不得手な方が多かったため、講習会も開催した。**報告は可能であることは確認できたが、その後の地域の対応が課題**となった。なお、平成26年度以降もモデル地区で運用し、講習会等も協働で引き続き実施していくことになっている。

(b)避難訓練の運用テスト:Android用とiPhone用の避難所等における一括QRコード読みツールを作成し、災害時に避難者を登録するアプリを使った運用テストを地域の防災訓練で実施した。**複数台で同時に登録できるようにしたため、訓練においては混乱はなかった。ただし、カードを忘れた場合など課題はあり、今後対応する必要がある。**

(c)システムの信頼性及び実運用の検討:災害時にも安心できるシステム運用について検討し、全国のデータセンターの使用、ネットワーク監視システムの構築を行った。今後はどの程度の利用者数を見込むかなど実運用に向けた検討が必要である。

(d)システムのカスタマイズ:利用者の要望で、スタッフ画面として見守りするメンバー全体の表示、「お知らせ」などメンバー同士の連絡機能を追加した。さらに、要援護者から危険を知らせる位置情報を含めた「助けてツール」、また平時から利用できる「お迎えツール」のアプリも開発した。



(3) 今後の研究開発成果の展開及び波及効果創出への取り組み

試験的運用実施に向け、北海道、宮城、東京、滋賀、佐賀、宮崎、沖縄などの障がい福祉事業所、消防、医療機関にて説明会を行い、大きな手応えを感じた。本システムを応用した地域課題解決に向けた貴重な意見もあった。**本システムに新しい機能を追加するとともに、本稼働には災害時でも停止せず、高負荷に耐えられる安定したシステムが求められるため、今後も安価で信頼性のあるシステム構築に向けた取り組みを行う。**なお、本研究で開発したシステムは、本研究のモデル地区で引き続き利用される予定であり、全国の登録利用者も継続して利用することになっている。